



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 ニレコ 上場取引所 東
 コード番号 6863 URL <https://www.nireco.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 寿治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 碓 光司 TEL 042-642-3111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,357	5.4	688	87.6	757	72.2	499	74.6
2022年3月期第3四半期	6,030	7.5	367	△7.6	439	7.8	286	9.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 687百万円(53.5%) 2022年3月期第3四半期 447百万円(△10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	68.22	67.06
2022年3月期第3四半期	39.06	38.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,433	14,243	86.1
2022年3月期	16,152	13,850	85.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,147百万円 2022年3月期 13,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	24.00	38.00
2023年3月期	—	18.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	10.9	1,000	77.4	1,070	64.6	750	84.7	102.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正の詳細については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,715,249株	2022年3月期	8,305,249株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	385,637株	2022年3月期	975,637株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,329,612株	2022年3月期3Q	7,329,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢などを要因としたエネルギー価格高騰や物価上昇の中、主要各国において政策金利引き上げによるインフレ抑制策がとられるなど、不透明感の強い状況が続きました。わが国においては、為替が大きく変動する中、物価上昇や供給面の制約等の影響が見られました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である鉄鋼、電子部品、化学、半導体、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの一定の回復基調が続きました。また、混乱が続いていたサプライチェーンの制約状態にも一部の半導体を除き緩和の兆しが見られました。

このような状況の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる企業グループの実現を目指し、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化を進めたほか、生産性の向上や部材調達についての取り組みなどに努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,357百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益688百万円（前年同期比87.6%増）、経常利益757百万円（前年同期比72.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益499百万円（前年同期比74.6%増）となりました。また、受注残高は5,804百万円（前期末比32.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

売上高 1,554百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益 202百万円（前年同期比5.0%増）、
受注残高 1,713百万円（前期末比44.2%増）

当事業においては、鉄鋼メーカーの設備投資意欲に引き続き回復の動きが見られたものの、期初時点の受注残高が低水準であったことや、サプライチェーンの混乱により製品納期の遅れが生じたことなどから、売上高は前年同期比でほぼ同水準となりました。利益面においては、収益性の高い製品の割合が高かったことにより前年同期比で増加しました。

② ウェブ事業

売上高 1,924百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益 256百万円（前年同期比22.0%増）、
受注残高 1,763百万円（前期末比32.0%増）

当事業においては、二次電池製造装置業界向けなどを中心に主力製品である耳端位置制御装置の受注高は堅調を維持しているものの、サプライチェーンの混乱による制約が続き受注から出荷までの期間が長期化していることから、売上高が前年同期比で減少しました。利益面においては、収益改善努力が奏功し、前年同期比で増加しました。

③ 検査機事業

売上高 1,100百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益 25百万円（前年同期比34.0%増）、
受注残高 1,190百万円（前期末比73.9%増）

当事業においては、無地検査装置および食品検査装置ともに顧客の設備投資意欲が回復に向かっており、受注高は前年同期を上回り、受注残高も前期末比で大きく増加しました。しかしながら、期初時点の受注残高が低水準であったことなどから売上高・利益は前年同期と同水準となりました。

④ オプティクス事業

売上高 1,345百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益 556百万円（前年同期比95.1%増）、
受注残高 870百万円（前期末比7.8%減）

当事業においては、半導体検査装置向けの光学部品などの販売が堅調に推移しました。また、一部製品の生産性向上などにより利益率が向上しました。受注残高については、半導体製造装置業界からの部材先行発注に落ち着きが見られたことや、生産性の向上に伴い出荷高が増加したことなどにより、前期末比で減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて281百万円増加して16,433百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少656百万円があったものの、仕掛品の増加420百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加379百万円、原材料及び貯蔵品の増加232百万円による資産の増加があったことによります。

また、負債は前連結会計年度末に比べて111百万円減少して2,189百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少160百万円による負債の減少があったことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて392百万円増加して14,243百万円となりました。

これは主に配当金の支払307百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加499百万円、その他有価証券評価差額金の増加113百万円による純資産の増加があったことによります。

なお、自己株式の消却414百万円により利益剰余金と自己株式が相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、生産性の向上や収益改善努力の奏功などにより利益率の改善が見込まれることから、本日以下の修正を行っております。

また、併せて期末配当金の予想額を従来予想の20円から22円に変更いたしました。これにより、年間配当金については、従来予想の38円から40円に変更となります。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,000	800	860	600	81.86
今回発表予想(B)	9,000	1,000	1,070	750	102.32
増減額(B-A)	0	200	210	150	-
増減率(%)	0.0%	25.0%	24.4%	25.0%	-
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	8,117	563	650	406	55.41

2023年3月期期末配当予想の修正

基準日	1株あたり配当金(円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想 (2022年5月13日公表)	-	20円00銭	38円00銭
今回修正予想	-	22円00銭	40円00銭
当期実績	18円00銭	-	-
前期実績 (2022年3月期)	14円00銭	24円00銭	38円00銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,834,318	4,177,497
受取手形、売掛金及び契約資産	2,656,592	3,035,653
電子記録債権	758,857	600,050
商品及び製品	1,052,404	1,079,441
仕掛品	752,947	1,173,531
原材料及び貯蔵品	702,013	934,551
その他	140,678	140,416
貸倒引当金	△3,689	△3,798
流動資産合計	10,894,124	11,137,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626,267	1,582,834
機械装置及び運搬具(純額)	168,365	175,117
工具、器具及び備品(純額)	148,251	145,173
土地	1,361,740	1,363,350
有形固定資産合計	3,304,625	3,266,476
無形固定資産		
のれん	80,995	66,702
リース資産	19,482	15,117
その他	158,076	168,254
無形固定資産合計	258,554	250,074
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,373	1,562,528
長期貸付金	52,085	38,202
繰延税金資産	40,224	36,203
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	242,555	185,610
貸倒引当金	△60,727	△61,619
投資その他の資産合計	1,695,217	1,779,630
固定資産合計	5,258,397	5,296,180
資産合計	16,152,521	16,433,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,745	450,402
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	63,771	58,138
リース債務	5,938	5,557
未払費用	397,133	349,738
未払法人税等	152,564	183,887
未払消費税等	36,519	52,137
契約負債	225,867	280,598
役員賞与引当金	19,500	14,625
工事損失引当金	35,651	41,927
その他	120,823	238,751
流動負債合計	1,768,515	1,675,764
固定負債		
長期借入金	220,216	178,033
リース債務	14,263	10,197
長期未払金	18,761	9,499
繰延税金負債	121,156	187,862
役員退職慰労引当金	102,903	98,885
退職給付に係る負債	55,749	29,721
固定負債合計	533,050	514,200
負債合計	2,301,565	2,189,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,120,511	4,120,511
利益剰余金	6,656,381	6,434,475
自己株式	△684,688	△270,634
株主資本合計	13,164,556	13,356,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,418	547,246
為替換算調整勘定	148,491	245,349
退職給付に係る調整累計額	21,041	△1,678
その他の包括利益累計額合計	602,952	790,916
新株予約権	73,699	87,022
非支配株主持分	9,746	8,914
純資産合計	13,850,955	14,243,559
負債純資産合計	16,152,521	16,433,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,030,528	6,357,270
売上原価	3,889,468	3,894,181
売上総利益	2,141,060	2,463,088
販売費及び一般管理費	1,773,823	1,774,275
営業利益	367,236	688,813
営業外収益		
受取利息	9,001	5,985
受取配当金	44,954	46,673
その他	23,835	20,116
営業外収益合計	77,791	72,775
営業外費用		
支払利息	2,934	2,471
その他	2,235	1,462
営業外費用合計	5,169	3,934
経常利益	439,858	757,654
税金等調整前四半期純利益	439,858	757,654
法人税等	155,105	258,981
四半期純利益	284,753	498,672
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,560	△1,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,314	499,992

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	284,753	498,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,516	113,827
為替換算調整勘定	61,714	97,344
退職給付に係る調整額	1,672	△22,719
その他の包括利益合計	162,903	188,452
四半期包括利益	447,657	687,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,251	687,956
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,593	△831

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で、自己株式590,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ414,054千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が6,434,475千円、自己株式が270,634千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティク ス事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,573,220	2,029,463	1,101,704	1,074,142	5,778,529	251,999	6,030,528	—	6,030,528
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,573,220	2,029,463	1,101,704	1,074,142	5,778,529	251,999	6,030,528	—	6,030,528
セグメント 利益	192,545	210,286	19,176	285,380	707,387	8,481	715,868	△348,632	367,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△348,632千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティク ス事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,554,014	1,924,845	1,100,781	1,345,684	5,925,324	431,946	6,357,270	—	6,357,270
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,554,014	1,924,845	1,100,781	1,345,684	5,925,324	431,946	6,357,270	—	6,357,270
セグメント 利益	202,226	256,650	25,697	556,851	1,041,424	26,794	1,068,218	△379,405	688,813

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△379,405千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。